

人口減少地域の教育サービス維持 ー北海道の公設民営塾の事例を中心に

札幌大学 教授 中山健一郎

I. はじめに

人口減少の進む過疎地域では、地方の教育サービスの維持が大きな問題になっている。今回は北海道の高等学校の存立問題とその維持に向けた高校魅力化プロジェクトの在り方について、官民学協働の視点から公設民営塾の果たす役割や意義について考察する。

なお、本研究は、2025年3月17日に開催されるシンポジウム「人口減少時代のくらしを支える官民連携」において報告予定としている「公設民営塾による人口減少地域の教育サービス維持」ならびに、2025年3月刊行の札幌大学経済・経営学会紀要『経済と経営』第55巻の研究ノートに基づいている。

II. 現状の把握

北海道の高等学校の存立をめぐる状況はかなり厳しい環境に置かれている。

北海道の場合、小学校、中学校の場合には自治体の管轄にあり、市や町の教育委員会がもっぱら人事や運営等に関わる。しかし、高等学校については圧倒的に公立（道立）の高等学校が多く、北海道教育委員会の2024（令和6）年の統計データによれば、道立高等学校が189校、市町村立高等学校が31校、私立高等学校が56校と計276校となっている。つまり、過半数を超える約68%が道立高等学校であるというのが実態である。これは北海道ならではの教育環境の特徴といえるが、道立の高等学校は北海道教育委員会の管轄であるがゆえに、市や町の教育委員会が小学校や中学校と同様に高等学校の教育事情に関わることは難しい状況に置かれている。一方で少子化の影響を受け、過疎地域では高校生そのものの減少により、道立高等学校においても定員割れがみられ、存立基盤が崩れては始めている。

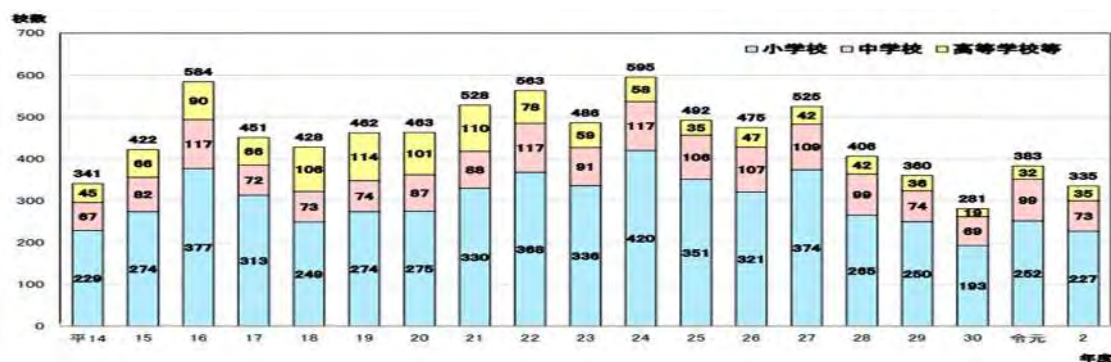


図1 近年の公立学校の年度別廃校発生数 (2002～2020年)

出所) 文部科学省「公立小中学校等における廃校施設および余裕教室の活用状況」(2022年3月)報道発表

図1にあるように、小学校、中学校の統廃合、廃校が平成14（2002）年以降も持続的に発生件数は続いており、それはそのまま将来的な高等学校の危機的状況を意味し、その危機が続いているといえる。

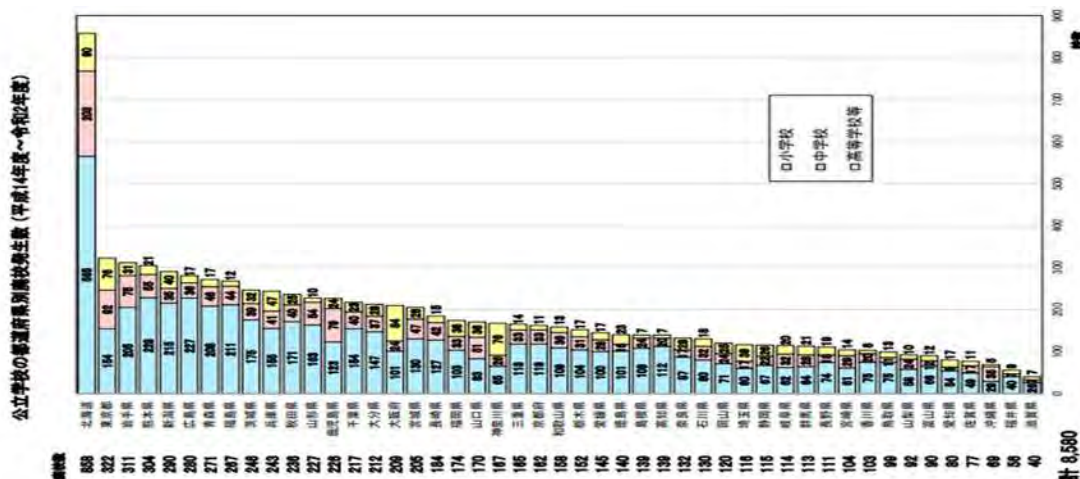


図2 地域別公立学校の廃校発生数の推移
出所) 北海道教育委員会

図2の地域別の公立学校の廃校件数の推移に示されるように、北海道の公立学校の廃校発生数は全国においても特に顕著であり、2002年～2020年までの廃校数は858校を数える。特に小学校の廃校が多く、ついで中学校が続く。

高等学校も連鎖的な状況にあり、2023年時点ですでに高等学校が存在しない自治体は、54（30.1%）あり、高校が存立している自治体においても単一校となっている自治体が89（49.7%）となっている。今後の進学率の低下によっては存立の危ぶまれる高等学校も少なくはない。¹ 約半数の自治体が高等学校存続の危機に陥っているといっても過言ではない。高等学校進学予定者からすれば、高等学校消滅自治体では自地域での高等学校への進学という選択肢はないため、高等学校のある他地域への進学を余儀なくされている。今後さらに高等学校の消滅が進むと近隣地域での進学はますます臨めなくなる可能性を秘めている。この傾向は北海道に限らず、同規模で高等学校の統廃合の進む大阪府、神奈川県でも同様と推察する。

特に北海道の場合、中学生の減少が大きく影響し、道内の公立中学校の生徒数は昭和61（1986）年をピークにその後、減少の一途をたどり、令和4（2022）年には116,578人となり、15万人近く（約57.4%）が減少したことになる。²

但し、中学生の増減率には地域差がある。2029年の推計値に基づけば表1になる。

¹ 文部科学省の学校基本調査（令和元年度）の調査に基づけば、公立高等学校の立地が0ないし1の市町村割合が最も高いのは北海道とされ、82.1%となっている。北海道はその意味で今後、地域からの高等学校消滅の危機が高い地域といえる。（令和2年7月9日高校WG 第9回資料6参照）

² 北海道教育委員会資料に基づく。

表 1 R5(2023)～R11(2029)の中学生増加率ランキング

	市 町 村	増加率	生 徒 数 (R5～R11)		市 町 村	増加率	生 徒 数 (R5～R11)
1	南富良野町	175%	36→ 63	169	せたな町	65%	144→93
2	島牧村	150%	16→ 24	170	和寒町	63%	76→48
3	初山別村	138%	16→ 22	171	佐呂間町	62%	114→71
4	占冠村	138%	16→ 22	172	美深町	62%	89→55
5	福島町	124%	41→ 51	173	幌加内町	60%	30→18
6	南幌町	123%	135→166	174	仁木町	60%	92→55
7	ニセコ町	123%	118→145	175	鹿部町	58%	89→52
8	愛別町	117%	42→ 49	176	神恵内村	41%	17→ 7
9	上士幌町	116%	101→117	177	白糠町	40%	10→ 4
10	湧別町	115%	67→ 77	178	音威子府村	20%	10→ 2

出所) 北海道教育委員会「令和 5 年学校基本調査」より筆者作成

179 市町村あるなかで、大部分が中学生数は減少し、下位に進むほどその減少率は深刻化する。

増田寛也(2014)『地域消滅』では地域の「人口の再生力」を概念化し、出産可能年齢にある女性が次の世代の女兒をどの程度再生産するかという特殊な指標のもと、域から 20～39 歳の女性が他の地域への転出等で減少すると、当該地域の再生力はどんどん弱まり、地方は消滅する可能性を指摘した。全国で 896 市町村がその対象にあるとし、地方の人口減少が地方の消滅につながるとした。³

この増田理論には批判は多いものの、人口の再生力概念をそのまま「地域の若者人口の創出力」として関連付けるならば、無視はできない。人口減少、特に若者が流出することにより人口減少が進む地域では、若者に地域課題解決における担い手を期待することが出来ない。地域内からの高等学校の減少、廃校は、他の地域への高校生の流出を決定づけることになりうる。地域の高等学校存続は地域の存続、地方自治の観点からも死守すべき課題であることは論を待たない。高等学校の存廃問題は、単なる学校教育問題の枠を超えて、地域の教育課題としてとらえるべきであり、こうした問題が顕在化しつつある状況下で、どのような地域教育サービスを模索すべきなのか、早急に地域の教育サービスの在り方を問い直す必要がある。

³ 『地域消滅』において増田は、国は 2003 年から少子化対策を講じてきたが、有効な対策は示せていないとしつつ、人口減少を止め、人口を維持するためには、「人口の再生力」の考え方が重要であるとする。「人口の再生力」とは、出産可能年齢にある女性が次の世代の女兒をどの程度再生産するかに着目したものであり、その再生力の担い手を 20～39 歳の女性人口に求めている。地域から 20～39 歳の女性が他の地域への転出等で減少すると、当該地域の再生力はどんどん弱まっていくとし、その可能性のある 896 の市町村を消滅可能性都市と呼んだ。

Ⅲ. 問題の所在と分析枠組み

本研究では、地方の高等学校の存続・維持を前提に官民連携ないし官民学連携の視点から積極的な対応を図っている自治体に注目する。ここではとりわけ官民学連携を「官」については「市町村の教育委員会」、「学」については道立の高等学校、そして「民」については官と学の間を取り持つ中間支援組織としての「公設民営塾」に焦点を当てている。先述したように、単なる学校教育問題の枠で学校存続問題をとらえるのではなく、地域教育サービスを地域に関わる問題としてとらえ、官民学連携の枠組みでこの問題をとらえていく。その関係性を図示したものが、以下になる。

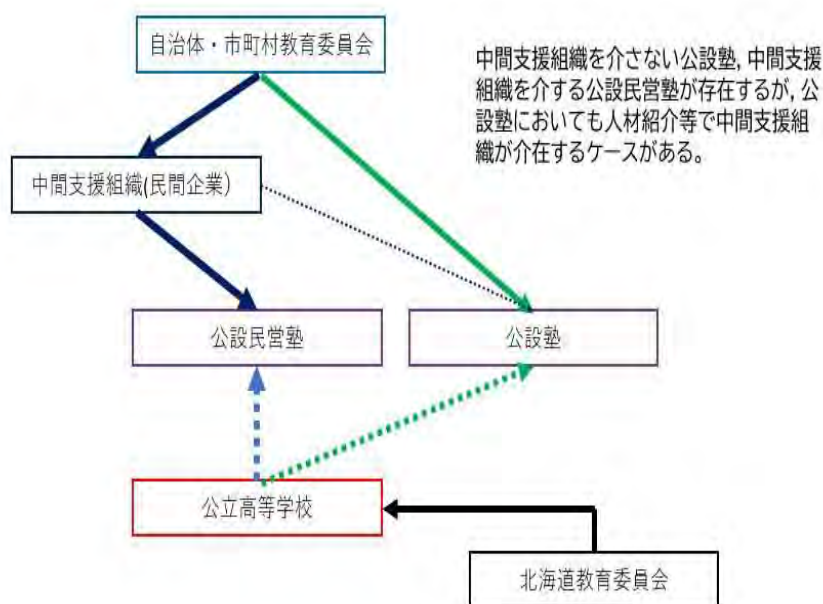


図3 公設民営塾を介した官学連携
出所) 筆者作成

北海道の場合、179市町村すべてに大学が設置されているわけではないこと、最高学府の大学が都市圏に集中している特徴があり、多くの自治体では高等学校が事実上の最高学府になる。しかし、すでに廃校や統合により高等学校が1つも存在しない自治体も存在する。

2023年時点で高等学校の存在しない自治体は54(30.1%)にのぼる。

高等学校が存在する自治体にあっても先にみたように定員確保がままならず、統廃合の危機に瀕している自治体も少なくない。⁴そのなかで、定員確保はもとより高等学校の存続、または地域の教育サービス維持向上のために、官学民連携の象徴ともいえる公設民営塾の開設を通じて、取り組みを開始している自治体が存在する。

本研究ではこうした公設民営塾を設置している自治体を中心に、地域の教育サービス維

⁴ 自治体の高等学校設置数が1校となっている単一校自治体は、2023年時点で89自治体存在する。全体の49.7%に相当する。

持に向けてどのような取組をしているのか、実態を把握した上で、地域に必要な人材の地元還流の可能性を探る。一般的には、UIJ ターンともいわれるが、高等学校への進学や大学や就職等で地元を離れる若者が多い中で、地元愛や地元志向ゆえに地元に戻ってくる人材輩出への試みがどの程度されているのか、明らかにしようというものである。

公設民営塾に関する研究蓄積は、近年、増えてきているものの、公設民営塾を介した教育サービスの実態に加えて、その教育サービスを介して地元還流人材の可能性を追求した研究は皆無といってよい。⁵

本研究では、地方の道立高等学校を取り巻く、教育環境を地域全体に求め、高等学校も含めて主体となりうるステークホルダーを踏まえた関係性を明らかにする。その場合、筆者が提唱する関係人口ネットワーク概念を用いる。

関係人口ネットワーク概念とは、筆者が中山（2022）、（2023）で示した概念であり、仕掛け人、協力者、支援者、参加者からなるネットワークは、ネットワーキングでもある。すなわち同じテーマを認識、賛同するメンバー同士が相互につながるコミュニティであり、地域内の人々（ウチ）だけに限らず、地域外の人々（ソト）とも繋がりながら、地域課題を解決していくコミュニティ・モデルを示している。（図 4）

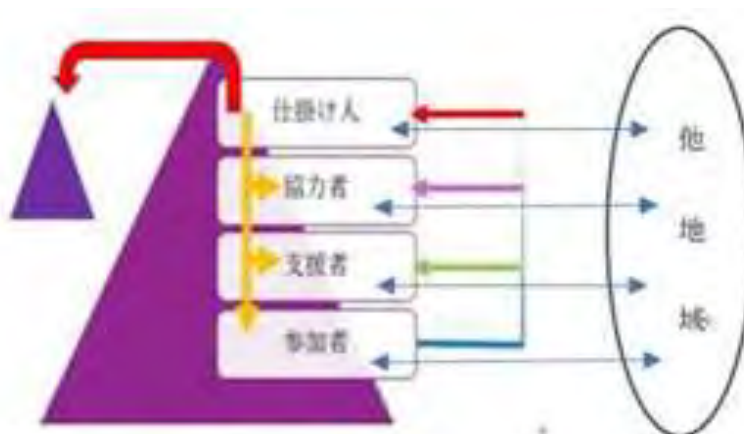


図 4 関係人口ネットワーク(概念図)

出所) 筆者作成

また、上図にみる関係人口ネットワークの概念をもとに、地域における道立高等学校を取り巻く関係性をとらえるならば、図 5 で示すことができる。

図 5 は、公設民営塾を中心に地元の高等学校、地域行政（ここでは町役場や市町村の教育委員会）、大学や専門学校、地域企業や地元住民等がつながる関係性を図示している。

⁵ 本研究に関わる調査や既存研究は最近、増えてきており、代表的なものは以下になる。先行研究については株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2019）、高嶋真之（2019）（2021a）（2021b）、高橋興（2020）（2021）（2022）（2023）、林寛平（2023）、Honjo, M.（2022）、照井将人・早坂淳（2024）などがある。とはいえ、公設塾および公設民営塾の研究は近年、注目されはじめた研究であるが故、蓄積はまだ浅く、事例研究や実態調査にかかる研究が主であり、現状分析の範疇をまだ出していない。

現実には、公設民営塾を中心に置いた場合であっても、それぞれの関わりやつながりの関係性は異なる。相互の関与にも大きな違いがみられる。相互の関係性には利害関係もあれば、権限や組織能力の相違からくるパワーバランスも存在する。

仮に図 5 を関係する組織の相互の関係性だけでなく、高等学校ならびに公設民営塾、地方行政を取り巻く環境としての関係性としてとらえるならば、それはある一種のステークホルダー間の関係性としてみることができる。相互の関係性や結びつきの強弱をとらえようとするのが、図 5 の意図である。

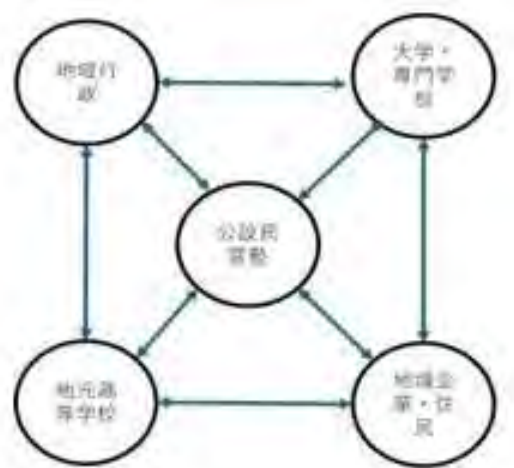


図 5 ネットワーキングの紐帯とその関係
出所) 筆者作成

関係人口ネットワークでは主体がどこにあるか、また主体とそれを取り巻く関係性がどのようなものであるかに着目する。高等学校の魅力化を地域とのつながりや関係性のなかでとらえようとする試みである。

地元の高等学校の持続的な存立が地方の教育サービス維持の観点からも不可欠であると判断される場合には、高等学校の存立に必要な資源が人口減少時代において不足する事態においては、地域がその不足分の資源を肩代わりしていく方法が考えられる。その場合、具体的には地域行政の財源や人材等の地域資源を使う方法が一般的であるが、高等学校への直接的関与することが困難なケースも存在する。北海道のように地方の高等学校の多くが道立高等学校によって存立しているような状況下では、地方の市町村が直接的に関与するにしても所管轄が異なることからほぼ不可能に近い。

しかし、地域行政が運営する公設塾や、地域行政が設立した公設塾を専門の業者(会社)に運営委託した公設民営塾は、高等学校に対して間接的に関与することが可能であり、高等学校を含めて地方の教育サービスの維持を模索できる関係性を構築することができる。

図 6 に示すように、地域行政と地元高等学校との関係性、公設民営塾と地元高等学校、また公設民塾と地域行政の関係性は他のステークホルダーよりも強固な関係性で結ばれる可能性が高くなることが想定される。この図 6 に示される関係性の構築は、地域教育サービスの方向性も規定している。すなわち、学校教育と地域および社会教育との組み合わせ、強いては融合化への方向性を内含している。従来は教育指導要領に基づき、画一的な学校

とはいえ、上記に述べた学校教育と地域・社会教育の組み合わせおよび融合化、強いてはどの程度の融合化が地域教育サービスの成果として、地元で育ててきた人材が地元定着し、地域存続に資する担い手として将来的に関わっていくことになるかは、まだ学術的研究でもほとんど明らかにされていない。したがって公設塾および公設民営塾の開設およびその取り組みがどれだけ地域の将来、存続に資する人材育成に寄与するのかは、現段階では希望的観測の域を出るものではない。

– 15 –

Ⅳ. 調査対象と調査の結果

ここでは、対象とする地域の特性を明確化するために、表 2 にあるような分類表を用いることにしたい。表 2 は縦軸に高等学校の存立の有無、また公設塾等の設置の有無を基軸とし、横軸には増田寛也（2014）で示された地域存続の有無を基軸に分類を行った。

また、表 2 の区分表をもとに、2024 年度に調査を行った自治体を整理したものが表 3 である。

表 2 調査区分の分類表

		非消滅可能性都市	消滅可能性都市
高校存続自治体	公設塾あり	I	II
	公設塾なし	III	IV
高校消滅自治体	公設塾あり	V	VI
	公設塾なし	VII	VIII

出所）筆者作成

表 3 調査対象の自治体

		非消滅可能性都市	消滅可能性都市
高校存続自治体	公設塾あり	天塩町／興部町／足寄町／厚真町／鷹栖町	枝幸町／利尻町／津別町／訓子府町／大空町／弟子屈町／白糠町／夕張市／平取町／むかわ町／余市町／寿都町
	公設塾なし	上士幌町／留萌市	羽幌町／本別町
高校消滅自治体	公設塾あり	中札内村／秩父別町	
	公設塾なし	陸別町	

出所）筆者作成

調査自治体は、以上のように 24 自治体であり、これまでの北海道の公設民営塾研究では扱われてこなかった非消滅可能性都市と消滅可能性都市との対比、公設塾および公設民営塾が開設されていない地域と開設している地域との相違のほか、高校存続自治体と高校消滅自治体との相違を踏まえて実態を明らかにした。以下の表 4 が公設民営塾に関する基礎データであり、2024 年 6 月～10 月に集中的に現地調査を行い、市ないし町の教育委員会への訪問調査を中心に、公設塾の塾長クラスの方へのインタビュー調査、また必要に応じて高等学校の生徒や教職員にもヒヤリング調査を行った。管内ごとにどれほどの公設塾、公設民営塾が存在しているのか、また常設されているのか、適宜、随時開設されているものなのか、中間支援組織としてどこが主体的に対応しているのか等をまとめたものである。なお、今回の調査では高校生を対象としており、中学生や小学生は含めていない。

表 4 北海道の公設塾／公設民営塾

管内		自治体	公設塾・公設民営塾名		対象	中間支援組織	変更歴
空知	消滅可能性	夕張市	キセキノ	常設	高校生	アイリス個別学院	Prima撤退
後志	消滅可能性	寿都町	寿都町公設民営塾	常設	高校生	Birth47	
胆振	消滅可能性	むかわ町	むかわ町公営塾「夢叶輪公営塾」	常設	高校生	教育委員会	
	非消滅可能性	厚真町	よりみち学舎	常設	高校生	地域おこし協力隊／Prima	
日高	消滅可能性	平取町	平取公営塾「びらとり義経塾」	常設	高校生	Birth47	
上川	非消滅可能性	鷹栖町	まちLabo/ハイスクール	随時	高校生	まちづくり推進課	
	消滅可能性	上川町	上川地域未来塾	随時	高校生	上川町教育委員会	
	非消滅可能性	東川町	学び舎ひがしかわ	常設	高校生	東川町教育委員会	
留萌	非消滅可能性	留萌市	コミュニティスクール	随時	高校生	留萌教育局	
	非消滅可能性	天塩町	天塩町公設民営塾	常設	高校生	天塩オロロン学習会	
	消滅可能性	羽幌町	コミュニティスクール	随時	高校生	教育委員会	
宗谷	消滅可能性	枝幸町	枝幸町公営塾	常設	高校生	Prima→まちづくり企画課	
オホーツク	消滅可能性	訓子府町	放課後学習支援(ベシックタイム)	常設	高校生	教育委員会	
	消滅可能性	津別町	津別町公設塾	常設	高校生	Birth47／教育委員会	
	消滅可能性	大空町	大空町公設塾	常設	高校生	Prima／教育委員会	
	非消滅可能性	興部町	公営塾「つなぐ」	常設	高校生	Prima／教育委員会	教育委員会
十勝	非消滅可能性	中札内村	農協学習塾	消滅	高校消滅	JA中札内(2024.2まで)	現在、閉館
	非消滅可能性	足寄町	足寄町学習塾	常設	高校生	Birth47／教育委員会	
	非消滅可能性	陸別町	公設塾なし	×	高校消滅	教育委員会	
	非消滅可能性	上士幌町	まなびのひろば(公設塾なし)	随時	高校生	(株)コエルワ／教育委員会	Birth47撤退
釧路	消滅可能性	弟子屈町	弟子屈町公設民営塾「弟高夢叶塾」	常設	高校生	Birth47／教育委員会	
	消滅可能性	白糠町	町営塾「久遠塾」	常設	高校生	Prima／教育委員会	

出所) 筆者作成

1. 公設塾および公設民営塾の特徴

上表で調査した、公設塾は個々において様々な特徴を有する。

例えば、夕張市のキセキノは、夕張高等学校のほど近い一角に、宿泊施設と併設される形で設立された。従来は地域おこし協力隊による塾運営がされていたが、運営経費の削減等見直しと地域おこし協力隊による後任難航の過程で、運営体制の大幅な見直しが行われ、札幌の塾経営会社に運営委託する形に変更され、2024 年時点では常駐の塾長兼現地スタッフ 1 名以外は、ほぼ国立大学の学生を講師に据えたオンライン学習塾化している。

地域おこし協力隊に依拠した塾経営およびスタディアプリ等のオンライン学習の積極的採用スタイルは、北海道の多くの公設塾でもみられる特徴である。北海道の場合、大きく 2 つの公設民営塾を運営する民間会社が存在するが、そのうちの 1 つ、Prima Pinguino（以下、Prima と称する）が採用している運営方式でもある。但し、夕張のキセキノにみられるような塾講師がすべてオンライン講師となっているところはあまりない。

基本的には現地スタッフ 3～4 名が常駐し、現場で学習指導を行う体制が基本であり、主要教科を担当したことのある塾講師経験者や元教師が地域おこし協力隊として活躍しているケースが目立った。このような教育指導経験を持った地域おこし協力隊員であれば、

生徒に寄り添い、生徒の学習進捗度や理解度に応じた個別の対応やきめ細やかな指導を行うだけの能力を持ち合わせているため、貴重な人材であるといえる。

より重要な点は、地域おこし協力隊には任期があること、教育の質担保のために、前任者とはほぼ同じレベルの能力や指導理念を持った人材確保が課題となっていることである。特に苦労して探してきた後任者が前任者と大きく異なる指導概念や指導方法を展開しはじめると、塾経営内での齟齬や教師と生徒の間での齟齬が生じる可能性がある。

一方、もう1つの代表的な塾運営会社の **Birth47** では自社の社員が現地の塾長から講師に至るまで、現地に移住ないし駐在する形をとる。また頻繁に人事異動を行うこともないため、地域おこし協力隊中心の塾経営よりは人員確保の問題は軽減化されている。そのため、地域住民の1人として現地スタッフが移住する場合には、生徒の親御さんだけでなく、地域住民との交流機会も増え、地域事情を理解したスタッフが生徒個人に寄り添って指導を行うことができる。**Birth47** では積極的に塾長および現地スタッフが地域交流を行っており、地域教育や社会教育を学習指導のほかに取り組まれているという。

2024 年に行った **Prima** へのインタビュー調査では、人材確保面の課題を重く受け止めているようであり、全国的に公設塾の開設が続く中で塾講師経験者や元教師といった希少人材が争奪戦に入っていると認識し、社内での人材育成、すなわち **Birth47** のような社員の現地派遣や駐在方式へと方針を転換していくとのことであった。塾運営に携わる人材確保は争奪戦から囲い込みの様相を呈しはじめているといえようが、**Prima** での教育スタイルは、高校魅力化プロジェクトとも連動しており、地域の魅力を掘り起こしと底上げ、学校教育と地域・社会教育の融合化に取り組んでいる。そのための仕掛けとして塾と併設している寮での生活サポートも特徴的である。大空町の大空公設塾はその典型であり、大空高等学校の真向かいに公設塾を配置している。

大空町の公設塾の開設は 2019 年にさかのぼる。道立高等学校であった 2 つの高校を再編・統合する形で、町立の高等学校に編成したことで、大空町教育委員会との連携強化が図られている。公設塾は地域の交流拠点にもなっており、地域住民の方との接点も容易である。まさに学校や学校教育のなかに地域の人が入り込む仕組みを作り、地域の人に高校魅力化プロジェクトとしてどうすれば良いかを考えてもらう機会を与えている。

大空高等学校の再編・統合化にあたっては町長のリーダーシップも顕著であり、塾での教育を後押しした。町民にとって高校生、高等学校は必要な存在しつつも「塾が先。高校は後」と塾ファーストの考えを浸透させようとしたことは注目に値する。基本姿勢は個別最適化授業であり、アクティブラーニングを積極的に取り入れるなど、地域外の生徒さんにも地域教育の特色が鮮明に伝わる取り組みが行われてきた。その成果もあり、地域外、道外からの地域みらい留学制度を活用して移住してきた生徒も多く、在籍者数の半数近くが地域外からの生徒となっている。その分、寮生活サポートの重要性が高まっており、3 人体制のハウスマスターが生活指導等で奮闘している。大空町ではこのハウスマスターの重要性を認識しており、人材確保にも熱心に取り組んでいる。大空町公設塾ではヒトとヒトをつなぐ塾運営スタイルが貫かれており、本研究の分析フレームワークで示される関係人口ネットワークの構図が良くあてはまる。

少人数教育を前提に公設塾および公設民営塾では民間の塾には徹底できない、個別最適化教育を取り入れている塾もある。また、地域住民を巻き込んだ地域・社会教育の取り

込みは、先端的な公設塾での特徴でもあると考えられる。その基盤には町長のリーダーシップが大きく影響しており、首長自らが陣頭指揮を執り、地域の教育サービスに真摯に取り組まれているのも特徴的である。例えば、東川町の学び舎ひがしかわでは、北海道東川高等学校に近接した町施設、せんとびゅあの2階の一室にあり、東川高等学校に通学する生徒を対象にした学習サポートを行っている。生徒自らが考えた学習計画をもとに個別学習指導を行うスタイルを採用している。東川高等学校の存続を考え、当時町長の松岡町長が自ら陣頭指揮を執り、初代塾長となり、地域教育サービスに本腰を入れた。2024年時点で3年目を迎えた同公設塾は、必ずしも順風満帆とはいえるものではなかった。1年目は道外から町内に移住してきた、個人塾を営んでいた方に委託運営する形ではじまったが、健康上の理由から1年で退職してしまった。地域おこし協力隊の方がその後を受けて個別指導の塾講師を務めていたが、室長を務めていた元教育委員長が、交友のあった大手塾で20年間講師を勤めてこられた方に頼み込んだところから公設塾が軌道に乗り始めた。

入塾している受講生はまだ20人と必ずしも多くはないが、それでも収容人数のキャパシティの問題を抱える。もともと留学生の日本語学校の建物を活用して設置したもので、当面の塾生の高校生の学習の場を確保したものの、拡張するだけの空き部屋確保に難航しており、積極的なPR展開が出来ていない面が課題となっている。この公設塾は全道にある公設塾のなかでも珍しく、有料化している。公設塾の多くが無料で登録でき、無料で教育サービスを受けることができる環境づくりを自治体が行っているにも関わらず、進路相談のみを月額1,000円、個別指導の基本料金が月額3,000円、週8時間以上の個別指導の場合には月額6,000円とするなど、地域の教育サービス提供に対して受益者負担の原則をとっている。価格設定はあくまでも本人のお小遣いの範囲に設定されており、過度な負担にならないような配慮が施されている。対価として受講料を有料化している公設塾の原資がどのような用途で使用されているかは未調査であるが、人件費や教材開発費等の補助に充てられているものと推察する。学び舎ひがしかわでは、日ごろの学習サポート以外でもテーマ設定によるワークショップも開催されており、地域学習、社会学習との接点を創り出そうとする試みが行われている。

そのほか有料化の公設塾の例としては、むかわ町公営塾、厚真町のよりみち学舎等があるが、いずれも少額での有料化であり、基本はお小遣いの範囲で払える範囲内を基本としている。塾での学習サービスの有料化の背景は、運営費用の不足分を補填するためのものというよりは、あえてお小遣い範囲の負担を強いることで、学習者に自覚をもって積極的に学習する姿勢を求めているものと考えられる。

ところで、北海道の公設塾のなかには、その概念的範疇に含めるべきかどうか、あいまいな形態もある。例えば、上川町の上川地域未来塾、上士幌町のまなびのひろば、鷹栖町のまちLaboハイスクール、留萌市のコミュニティスクール、羽幌町のコミュニティスクールなどがある。

これらは特定の施設を公設塾の施設とするのではなく、市や町の教育委員会が非定期的にイベントを介して大学生と高校生の交流拠点を創出する形態をとっており、こうした地域教育サービスを重視する自治体では地域住民、大学生、高校生、中学生など多世代にわたる地域交流を介して社会教育や地域教育に傾倒したコミュニティ学習の機会を強化している。こうした地域の高校生は、当該地域あるいは近接地域に大学が存在しないため、大学

ならびに大学生に対するイメージが得にくい環境にある。そのことは将来の選択肢になかに大学への進学の可能性を弱めてしまうことにもなる。全国から参加する様々な大学生と触れ合う機会、地域住民と交流する機会を創出することが、地元高校生の将来の進路選択肢を広げることになると、市町の教育委員会は企画の意図を強調する。こうした取組は学校教育のサポート側面というよりはやや地域教育に寄った側面があると思われるが、他の地域の大学生が大学のない過疎の地域に関心を持って頂き、地元の人との接点を見出せる場も創出していると考えれば、公設塾の概念的範疇には収まりきらないものの、意味ある地域教育サービスとしてとらえることができる。

2. 調査結果と発見事実

今回の調査の結果を先述したフレームワークをもとにまとめると、大きく4点の発見事実があった。

(1) 設立動機の高多様性と地域教育サービスの在り方の多様性

公設塾および公設民営塾の自治体の設立動機は、多様であり、地域教育サービスはどうあるべきかを議論した上での選択であったといえる。人口減少社会に対応するという意図は十分、含まれるものの、本稿であえて取り上げた増田寛也のいう非消滅可能性都市と、消滅可能性都市による区分けはあまり意味をなさないと考えられる。

消滅可能性都市においては、人口減に伴い、高等学校の存続も危うく、高等学校そのものも消滅する可能性を想起させるが、公設民営塾に限らず、公設塾を介して地域の教育サービスの維持に努め、高等学校の魅力化向上とともに、高等学校存続への道を切り開こうとしている。地域の教育サービスをどう考えるか、誰が主体となるかにより地域教育サービスは大きく変わるといえよう。

今回の調査自治体の公設塾、公設民営塾の設立動機を区分けするならば概ね以下になる。

- ① 他の地域が公設塾、公設民営塾を開設したのをきっかけに、開設を試みるケース（白糠町・枝幸町等）
- ② 教員配置不足から補習授業ができない事態の回避目的（訓子府町・夕張市等）
- ③ 有名国立大学への進学など地元高等学校からも十分、名門大学への進学ができることを通じて地元高校進学率を引き上げることを目的としたケース（Birth47等公設民営塾…足寄町・平取町・弟子屈町・津別町等）
- ④ 地元在大学がないこと、限られた専門大学しかない教育環境への対応として、公設塾を開設したケース（上川町・鷹栖町等）、地域の魅力化向上を優先に公設塾を開設したケース等、実に様々であった。そのほか、大手進学塾が進出できない人口3万人～人口数千人を対象にPrimaが長期休暇支援事業を行っており、その対象地域には以下のものがある。（上士幌町・比布町・南幌町・上川町・月形町・美幌町・八雲町・標津町・斜里町・中富良野町・滝上町・羅臼町・福岡県広川町）

(2) 主体の多くは市町村の教育委員会、例外的に地域会社

公設民営塾および公設塾に主体的に運営関与していたのは、市町村の教育委員会であった。また、市町村の教育委員会は運営のサポートに入り、あくまでも公設塾や公設民営塾

が運営を主導しているケースもみられた。例外的には、地域会社が主導的に行っているケースであり、この場合にも教育委員会はサポート的役割を果たしていた。

① 教育委員会主導のケース

高等学校の存立・維持や高等学校の魅力化にテーマが置かれ、地元の高等学校への金銭的・非金銭的支援の拡充政策に特徴がみられた。中には近隣地域との差別化を図るために、年々、金銭的サービスを拡充する傾向にある自治体もあり、「金で高校生を買う」様相になっていた自治体もあった。概ね授業の補習や、進路・進学のためのサポート、自習や勉強時間の確保や習慣化に重点を置いていた。

② 公設塾、公設民営塾主導のケース

公設民営塾の場合には、教育委員会、高等学校との関係性がしっかりとしており、公設民営塾主導の部分は、学校教育というよりか、むしろ地域・社会教育面でのサポート、特に地域学習や地域課題探求学習に関わってのサポート、地域の企業との交流機会等で主導的役割を果たす傾向があった。

Birth47 の場合には足寄町学習塾や青森県七戸町の七戸柏葉塾が先端的な取組を行っていた。特に青森県七戸町の七戸柏葉塾では他の地域の Birth47 の学習塾とのオンライン交流会を催しており、他の地域の比較考察や塾生同士の交流機会創出、双方の地域住民との接点等を醸成する試みが行われていた。

また、公設塾の場合には、基本的には教育委員会が運営および管理において主導するケースが多かった。しかし、主体は公設塾に委ねており、地域おこし協力隊およびその OB が臨時の任用職員として携わっているケースが多々みられた。

③ 地域会社主導のケース

学校教育というよりは地域・社会教育重視志向の地域では、地域の魅力化向上が重要課題とされ、地域会社主導の特徴がみられた。その場合の地域会社は都市圏の会社であったり、地域のなかで立ち上がった会社であったりした。もっともいずれの場合にも市町村の教育委員会との連携は強固であり、公設塾の運営はもっぱら指定管理業務として請け負う形態をとっていた。上川町では株式会社 EFC がその役割を担っており、町教育委員会と連携しながら地域教育サービスの可能性を広げていた。

④ その他のケース

その他のケースとしては、十勝の中札内村の農協学習塾がこれに当たる。JA 中札内が運営していた農協学習塾であり、2024 年 2 月まで開設されていた。北海道中札内高等学校は 1955 年に開校したが、2005 年には十勝管内初の 1 学年 1 学級校となり、同年、北海道教育委員会からの募集停止案を受入れ、2008 年に閉校となった。

これにより中札内村の高校生は翌年から他の地域の高等学校への進学を余儀なくされる形になったが、高校生の子供を持つ農協職員が、高等学校はなくなっても地元の高校生はいるとのことから、農協職員のご子息のために学習塾を開設したのがはじまり。その後、農協職員のご子息に限定しない形で、事業運営が継続していたが、16 年間続いた事業が

2024年に終了した。

農協の職員が自分事として一念発起し、農協内に塾を立ち上げ、学校教育の補習サポートを展開した事例になる。この場合は、主体は個人であり、農協職員仲間であった。この事業に教育委員会はほとんど関与していなかったとされている。

（３）公設塾と公設民営塾の運営やサポートの特徴

公設民営塾（Birth47,Prima）の場合には、一貫して教育サービスのシステム化が図られ、1人1人の特性に応じた個別指導体制が充実し、希望する進路に合ったカリキュラムの設定が徹底されており、地元高等学校の進学率を高める成果、名門大学への進学実績等をあげていること等が確認できた。そのほかの特徴として4点をあげることができる。

- ① 公設民営塾の Birth47 および Prima は基本的には現地に人材を派遣する方式を重視しており、Birth47 では社員の派遣、Prima では人材の発掘を行い、地域おこし協力隊の紹介ほか、経験者の現地派遣が特徴となっている。
- ② 公設塾でも地域おこし協力隊の活用がみられるが、人材の争奪戦が厳しく、適正人数を確保することに苦慮しているケースがみられる。
大空高校や三笠高校のように道立高等学校から町立高等学校への改組に踏み切る事例もあり、教育委員会主導の地域教育サービスの改革を図っているケースもある。行政の財政上の問題、講師確保の課題解決が難しい地域もあり、夕張市や枝幸町、上士幌町等では中間支援組織の変更がみられた。
- ③ 公設民営塾がやや社会教育と学校教員の融合を図った地域教育サービスの拡大を図るのに対して、公設塾の場合にはやや学校教育に傾倒した教育サービスを展開している。
- ④ 公設塾、公設民営塾に限らず、多くの場合、官民学連携における行政の窓口は市・町の教育委員会が担っており、教育委員会の人材確保も協働連携を行う上で、重要な要件になりつつある。

（４）ステークホルダーの関係性

今回の調査により、地元高等学校を取り巻くステークホルダーの関係性（地域行政、公設民営塾等中間支援組織、大学・専門学校、地域住民・地元企業）が概ね明らかにされた。

既述のように公設民営塾は特に、官民学連携の産物であり、実態としては地域行政と高等学校の中間支援組織としての機能を有している。しかし、その中間支援組織のタイプも様々であり、以下のように中間支援組織中心型、トータルバランス型、教育委員会主導型等々、概ね5つのタイプがあることが明らかになった。

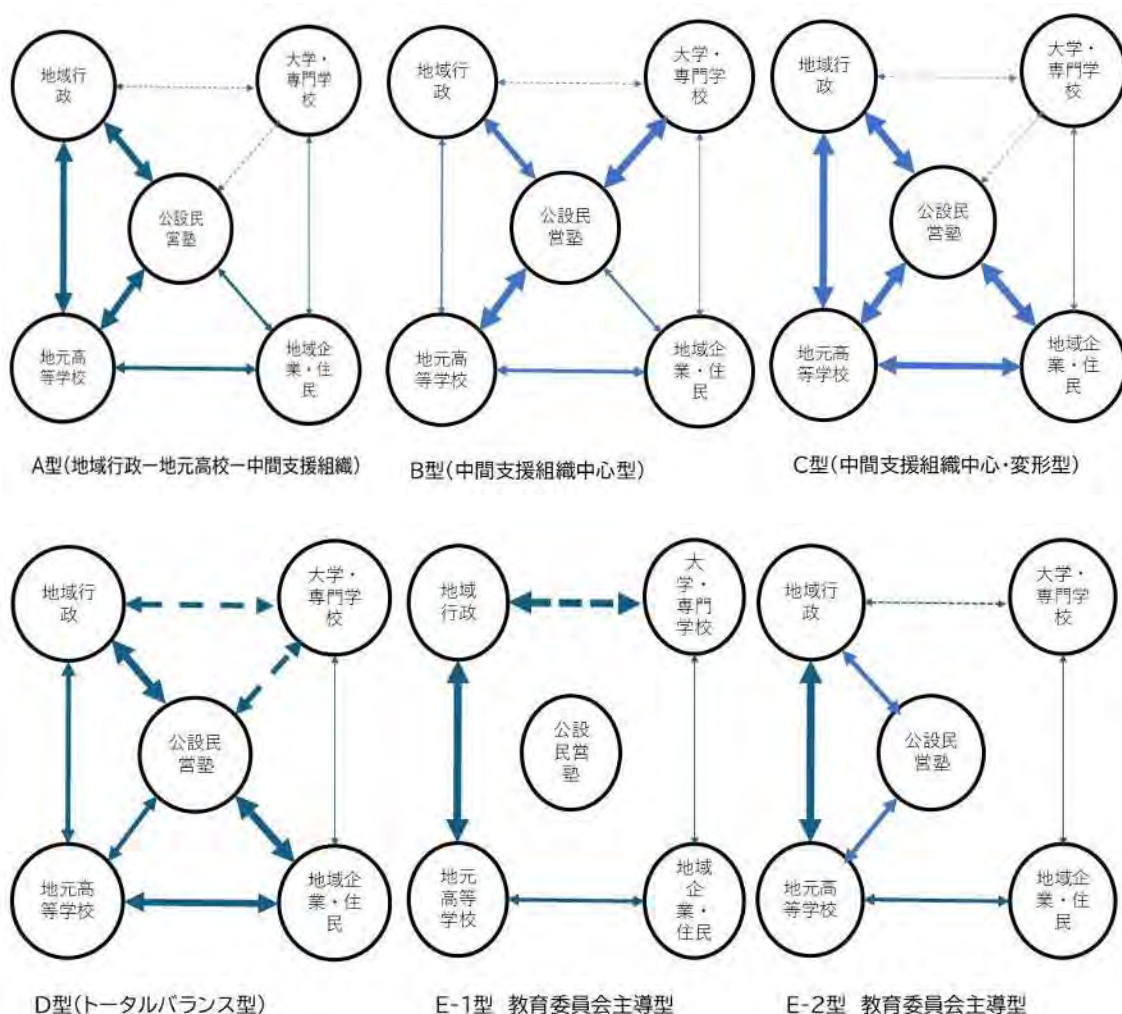


図7 公設民営塾のステークホルダーとの関係性

出所) 筆者作成

A型は、地域行政と地元高等学校、中間支援組織の公設民営塾との関係性が強固な形態であり、学校教育サポートに適した形態であると考えられる。やや地域住民との接点が公設民営塾、地元高等学校ともにつながりが弱い部分があるが、生徒にとっては個別の最適な学習環境が整備されている印象が強い。

B型は、公設民営塾が主体となり、地域行政、大学や専門学校、地元高校とのつながりがバランスよく形成されている形態であり、地域住民との接点がやや弱い側面を持っている。このタイプでは地域行政は高等学校への関与は弱く、中間支援組織の公設民営塾を介して間接的に関与するにとどまっている。基本は学校教育のサポートであり、地域・社会教育の優先度はあまり高くはない。塾生の進学実績をあげて地域教育サービスの底上げにより、地元高等学校を選択しても志望校への進学を諦めさせない取組として定評がある。

C型は、B型同様に中間支援組織である公設民営塾に主体性を持たせているタイプであるものの、B型とは異なり、地域行政、地元高等学校、地域住民との関係性を重視する関

係性を構築している。

学校教育のほか、地域・社会教育の取り込みおよび融合化を意図的に推進する目的があり、学校教育の魅力化とともに地域の魅力化を同時追求していこうとするものである。地域みらい留学制度を活用し、地域外の高校生に魅力ある地域生活を体験させつつ、学校教育も充実化させていき、しっかりと高等学校の定員確保を図っていこうとするタイプである。

D 型は、トータルバランス型であり、大学および専門学校の当該地域の住民や企業との接点にはやや課題は残すものの、総体的にステークホルダー間のつながりは構築されており、地域で育成した人材は将来的には地域に還流させたい意図がうかがえる。地元の企業経営者、地域住民との交流が盛んであり、地元企業の業態や仕事に寄り添った教育内容やカリキュラムの展開も視野に含められているタイプである。

E-1 型、E-2 型は、主体が市ないし町教育委員会であり、地域行政や教育委員会の方針や政策が色濃く反映させていこうとするものであり、地方行政の地元高等学校への直接関与の度合いを高めたり、公設民営塾を介してその関与度を高めていこうとするタイプである。E-1 型は道立高等学校が多い中で、極めて珍しい形であるが、市の教育委員会が積極的に道立高等学校と交流機会を構築しているともいえる。今回の調査では羽幌町教育委員会における北海道天売高等学校、北海道羽幌高等学校との関係性を参考にした。高等学校の校長先生と羽幌町教育委員長が一緒になって生徒の募集活動を行ったり、北海道天売高等学校の学校教育の魅力化向上のために、北海道羽幌高等学校との連携を模索、また羽幌町教育委員会との連携模索を積極的に行われている点が特徴的であった。羽幌町教育委員長の人柄や属人的関係性によるところが大きいと思われるが、離島の高等学校を存続させようとする町教育委員会の確固たる姿勢を垣間見ることができた。

表 5 は今回調査をした自治体の公設塾および公設民営塾の運営の在り方、地域とのつながり関係性、主体の所在、地域還流人材育成の可能性を中心にまとめたものである。

総じて公設民営塾、公設塾、その他の形態での中間支援組織にみるつながりのタイプはかなり多様化している。方向性としては学校教育＋社会教育の融合化が進んでいることがうかがえる。

また、今回の調査では B 型のつながりタイプと評価したものはなかった。B 型に相当する事例にもっとも近い取組事例は、安平町であった。安平町は教育委員会と民間会社の株式会社 **Founding Base** の官民連携に基づく教育事業がもっとも相応しいと考えている。地域行政、教育委員会が教育を軸にまちづくりを行っており、学校教育と社会教育、地域教育の融合化を図っている。**Founding Base** は 2021 年に安平町と包括連携協定を締結し、公設民営塾とはいえないが、安平町立早来学園の取組は、地域開放型のつながり形成を目指したものであり、関係人口を生み出すプラットフォームを形成していると評される。今回の調査では存立をかけた高等学校を対象にしたものであるがゆえに、B 型の事例として安平町を取り上げることはしなかった。

表5 北海道の公設塾および公設民営塾のタイプ

	自治体	公設塾・公設民営塾名	運営形態		主体	サポート	講師	つながり タイプ	地域還流人材 の可能性
消滅可能性	夕張市	キセキノ	常設	公設塾	教育委員会	指定管理会社	大学生	A	－
消滅可能性	寿都町	寿都町公設民営塾	常設	Birth47	教育委員会	指定管理会社	職員	A	－
消滅可能性	むかわ町	むかわ町公営塾「夢叶輪公営塾」	常設	公設塾	教育委員会	地域おこし協力隊	地域おこし協力隊	A	－
非消滅可能性	厚真町	よりみち学舎	常設	Prima	地域おこし協力隊	教育委員会,Prima	地域おこし協力隊	C	△
消滅可能性	平取町	平取公営塾「びらとり義経塾」	常設	Birth47	教育委員会	指定管理会社	職員	A	－
非消滅可能性	鷹栖町	まちLabo ハイスクール	随時	その他	教育委員会		大学生	D	△
消滅可能性	上川町	上川地域未来塾	随時	その他	指定管理者	教育委員会	地域企業・地域おこし協力隊	D	△
非消滅可能性	東川町	学び舎ひがしかわ	常設	公設塾	教育委員会	臨時職員	臨時職員,元教師等	A	－
非消滅可能性	留萌市	コミュニティスクール	随時	その他	同教育局	地域おこし協力隊	地域おこし協力隊	D	－
非消滅可能性	天塩町	天塩町公設民営塾	常設	公設民営塾	指定管理者	教育委員会	元地域おこし協力隊,起業	A	－
消滅可能性	羽幌町	コミュニティスクール	随時	その他	教育委員会		教育委員会	E-1	－
消滅可能性	枝幸町	枝幸町公営塾	常設	Prima×	教育委員会	指定管理会社	地域おこし協力隊	E-2	－
消滅可能性	訓子府町	放課後学習支援(ベ－シツタイム)	常設	その他	教育委員会		教育委員会	E-1	－
消滅可能性	津別町	津別町公設塾	常設	Birth47	教育委員会	指定管理会社	職員	A	－
消滅可能性	大空町	大空町公設塾	常設	Prima	教育委員会,高等学校	指定管理会社	職員	C	△
非消滅可能性	興部町	公営塾「つなぐ」	常設	Prima	教育委員会	指定管理会社	地域おこし協力隊	A	－
非消滅可能性	足寄町	足寄町学習塾	常設	Birth47	教育委員会	指定管理会社	職員	C	△
非消滅可能性	上士幌町	まなびのひろば(公設塾なし)	随時	その他	教育委員会	指定管理会社	職員	D	△
消滅可能性	弟子屈町	弟子屈町公設民営塾「弟高夢叶塾」	常設	Birth47	教育委員会	指定管理会社	職員	A	－
消滅可能性	白糠町	町営塾「久遠塾」	常設	Prima	教育委員会	指定管理会社	地域おこし協力隊	A	－

出所) 筆者作成

今回の調査で重視した、地域還流人材の可能性については現段階では評価するのは時期尚早と判断した。但し、地域還流人材の可能性を期待させる取組や自治体は存在し、厚真町、鷹栖町、上川町、大空町、足寄町、上士幌町は可能性を秘めている。これらの地域の取組は、地域教育、社会教育に熱心であり、高校の魅力化プロジェクトが高等学校自体の魅力化ではなく、地域の魅力化を最優先にしている点が共通している。地域の教育サービスの在り方は、公設民営塾だけがその唯一の方法ではないことの証でもある。

V. おわりにー調査結果をもとにした考察

本研究のまとめとして、調査結果をもとに、あらためて人口減少時代の地域の教育サービスとはどうあるべきかであることを考察して締めくくりたい。

はっきりと言えることは、人口増加時代の教育サービスとは異なるということである。むしろそこには正解がないということであろう。

よく VUCA という表現が使用される。VUCA とは、「先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態」を意味し、2010 年代あたりからビジネス界でも使用されはじめた。VUCA は 4 つの単語からなり、V (Volatility: 変動性)、U (Uncertainty: 不確実性)、C (Complexity: 複雑性)、A (Ambiguity: 曖昧性) のそれぞれ頭文字が合わさった造語である。

人口減少時代が人口増加時代のようにはいかないことを端的に示していると考えるが、人口増加時代はどうだったのかを改めて問うべきだと考える。

特に教育分野においては、人口増加時代の教育サービスは、合理性、効率性、公平性に基きつつも絶対解追求の風潮があったと考える。絶対解とは唯一解でもあり、答えは 1 つ以外にありえず、それ以外は例外とする考え方に他ならない。

しかし、人口減少時代に入り、その絶対解では解決しえない課題が噴出しはじめたと考えるべきではなかろうか。むしろ人口減少時代にあっては絶対解に縛られる限り、何も解決できない事態が起きているのではないか。

問題を解決するにあたり、解は 1 つだけではないことも事実である。

本来は唯一解である絶対解から多様な解まであり、あえて解の細分化を図るのであれば、表 6 のようになるであろう。

表 6 解の種類

絶対解	誰が答えても同じ答えを有する問題
最適解	現状から見て、もっとも適当であると思われる解, 決まった解はない。 (全体最適化, 局所最適化)
最善解	できる限りの中での、もっともよい解
納得解	人それぞれ答えの異なる問題／自分が納得でき、かつ他人を納得させられる解”
個別最適化	1 人 1 人に合った最適化

出所) 筆者作成

絶対解で解決しえない課題に対しては、次のステージである最適解が模索されてきた。最適解の領域は広く、最善解もその領域に含まれる。より重要なのは、その最適解が誰にとっての最適解なのかである。

社会的強者のための最適解は必ずしも社会的弱者にとっての最適解にはならないだろう。過疎地域における教育サービスの在り方についても同様であり、誰のための教育サービスなのか。誰のための、誰にとっての最適解なのか。これを明確化することが重要である。

今回の調査からいえることは、最適解も最善解も教育委員会や学校のなかだけの解であるならば、それは一方的な最適化であって、何の意味も持たないということである。先進的な取組をしている自治体の教育サービスは、最適解の領域を超えて、「納得解」、すなわち相手にとっての、顧客にとっての、対象者にとって満足のいく解でなければならないとの思想が色濃く出ていた。納得解とは、自分が納得でき、かつ他人も相手も納得させられる解ということになる。

一部の公設塾および公設民営塾では1人1人にあった、学習計画や指導プログラム開発を重視して、実践している事例が存在した。究極の形態は、1人1人に合った最適化であり、「個別最適化」ということになる。

そのような教育サービスを実現するためには、従来の絶対解を追求する教育サービス思想からは恐らく生まれてこないだろう。とはいえ、いきなり個別最適化に対応した教育サービスを実現させることは容易ではないことは自明である。まずは、方向的には納得解が得られるような教育サービスの探求にこそ解があると考えられる。人口減少時代の過疎地域の教育サービスは、納得解を追求していくことであり、それを高等学校で実現性が難しい場合には、官民学連携や官学連携の形をとり、中間支援組織をつくることにより実現可能性を探ることは必要だと考える。

したが、一部の自治体にみられる積み上げ式の自治体の金銭的支援で、地元高等学校の定員確保等の課題解決法は良策とはいえない。どれだけ金銭的支援を積み上げたところで、結局のところ人口減少時代のなかで中学卒業者の争奪戦に飲み込まれるだけである。

本研究では公設塾および公設民営塾の創設だけでは解決しえない問題があることを指摘した。すなわち、地域の教育サービスとはどうあるべきか、今一度、問い直しの発想の転換が求められていることが明らかになった。簡潔言えば、学校教育、地域教育、社会教育をどう組み合わせるか、またどう融合化させるかである。

高等学校の存続には、地域そのものの存続が前提にしなければならない。あくまでも筆者の試論にすぎないが、必ずしも合理的ではない、効率的ではない、公平的不是ではないゾーン、これをグレイゾーンと呼ぶことにするが、このグレイゾーンにこそ、発想の転換につながる光明があると説きたい。

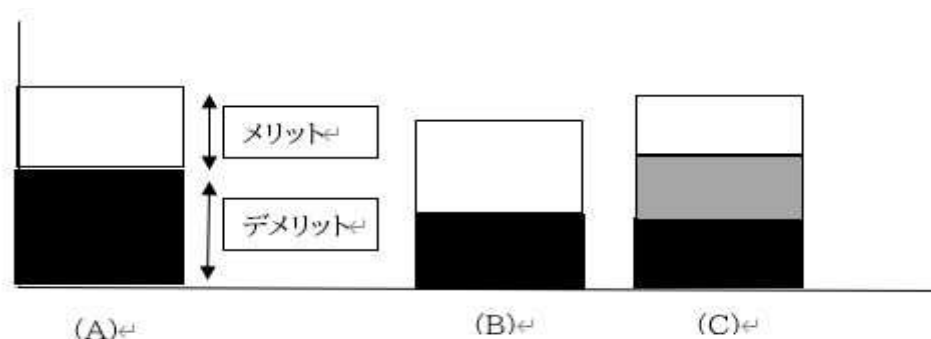


図8 グレイゾーンの領域

出所) 筆者作成

不確定要素はグレーゾーンであり、またその領域もグレーゾーンである。

他の自治体の真似をして、地域財政が続く限り果てしなく、金銭的なインセンティブの積み上げをして生徒の獲得を図る愚策は、他の成功事例に倣う方法でしかない。

図 8 に基づけば、他の成功事例に相当するメリットゾーンへの執着であり、模倣に依拠した自治体対応はメリットゾーンの拡大化を図ったにすぎない。

模倣および他の自治体に追随できる間は、もはや追随できなくなった自治体との差別化はできるかも知れないが、それは単なるブームへの便乗であり、一過性の効果しか望めない。むしろ取り組むべきは地域の特性を活かし、地域の存続課題と関係性を有する地域の教育サービスの再構築である。これまで着目してこなかったグレーゾーンにこそ、その新たな可能性が見いだせると考える。

公設民営塾ならびに公設塾を介した新たな地域教育サービスの模索はその典型例であり、官民学連携、官学連携のグレーゾーンを切り開く試みであったといえる。ステークホルダー間のつながりの再構築により、その新たな可能性と地域教育サービスの価値創造が得られるのである。

【引用・参考文献】

- 安部義彦・池上重輔(2008)『日本のブルー・オーシャン戦略』ファーストプレス。
- 株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2019)「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察 ～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」政策研究レポート。
- 人口戦略会議(2024)『『人口ビジョン 2100』—安定的で、成長力のある「8000 万人国家」へ』(https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/01/01_teigen-1.pdf)。
- 高嶋真之(2018)「義務教育段階における追加的な教育機会保障の今日的動向」『教育制度学研究』第 25 号、日本教育制度学会。
- 高嶋真之(2019)「公設型学習塾とは何か？ 学校と学校外のネットワーク化と連携・協働に向けて」(「令和元年度「地域連携研修」高校と公営塾の連携に関する研究協議会」資料)。
- 高嶋真之(2021a)「過疎地域における公設型学習塾の設置と教育機会—北海道足寄町「足寄町学習塾」を事例として—」『教育学の研究と実践』第 16 号、北海道教育学会。
- 高嶋真之(2021b)「公設型学習塾における地域課題解決学習の実践—「高校生と一緒に楽しい白馬村を考える会」を手掛かりに」『北海道民間教育研究団体連絡協議会紀要』第 136 号、北海道民間教育研究団体連絡協議会。
- 高橋興(2020)「公立高校が立地する町村による高校魅力化への取り組みに関する研究 中間報告」(公益財団法人青森学術文化振興財団 2019 年度助成研究)、青森中央学院大学。
- 高橋興(2021)「公立高校が立地する市町村による高校魅力化への取り組みに関する研究」(公益財団法人青森学術文化振興財団 2020 年度助成研究)、青森中央学院大学。
- 高橋興(2022)「公立高校が立地する市町村による「高校魅力化への取り組みに関する研究」」(公益財団法人青森学術文化振興財団 2021 年度助成研究)、青森中央学院大学。
- 高橋興(2023)「公営塾の現状に関する調査・研究中間報告」(公益財団法人青森学術文化

- 振興財団 2022 年度助成研究)、青森中央学院大学.
- 樽沢俊宏 (2020) 『10 年先を見据えた地方創生の実践 ふるさと納税や公共事業ではなし得ない本当の真実』 WAVE 出版.
- 中山健一郎(2022) 「関係人口の創出プロセスの研究(1)フレームワークの考察」『経済と経営』札幌大学経済・経営学会第 52 巻第 1 号.
- 林寛平 (2023) 「公営塾全国自治体調査 結果レポート (第 1 弾)」JSPS 科研費 21K18501 「公営塾の全国調査にもとづく効果と課題の分析」.
- Honjo, M. (2022) Rise of public juku in Japan: A possible new role of supplementary tutoring 『金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要』第 14 号、金沢大学人間社会研究域学校教育系.
- 増田寛也(2014) 『地方消滅』中公新書.
- 文部科学省 学校基本調査 年次統計 表題「学校調査票 (高等学校 全日制・定時制)」 政府統計の総合窓口
- <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>
- Honjo & Nakata (2022) ” Rise of public juku in Japan: A possible new role of supplementary tutoring (公営塾の台頭: 補習教育の新たな役割) ” Bulletin of the Faculty of Education, Kanazawa University.